

その他 関連する事業															
事業種別	地域種別	交付対象	直接明確	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名口	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	実績事業費(百万円)	備考
								H22	H23	H24	H25	H26			
A'	河川	都市	高知県	直接	-	高知地区地震・高潮対策河川事業（国分川）：排水機場化 L=0.8km	高知市						700	584	高知地区における河川対策の実績の充実
A'	河川	都市	高知県	直接	-	高知地区地震・高潮対策河川事業（江ノ口川）：排水機場化強化、護岸耐震化 L=0.4km	高知市						U	U	高知地区における河川対策の実績の充実
A'	河川	都市	高知県	直接	-	高知地区地震・高潮対策河川事業（鏡川）：排水機場化 L=0.4km	高知市						810	1,523	高知地区における河川対策の実績の充実
A'	河川	一般	高知県	直接	-	和食川特定構造物改築事業（和食川水門）：延命化措置	芸西村						200	144	和食川における河川対策の実績の充実
A'	河川	一般	高知県	直接	-	新川川特定構造物改築事業（新川川甲殻水門）：延命化措置	高知市						180	U	新川川における河川対策の実績の充実
A'	河川	一般	高知県	直接	-	後川特定構造物改築事業（後川水門）：延命化措置	南国市						280	60	後川における河川対策の実績の充実
A'	河川	一般	高知県	直接	-	宇治田川特定構造物改築事業（宇治田川排水機場）：延命化措置	高知市						280	78	宇治田川における河川対策の実績の充実
A'	河川	一般	高知県	直接	-	特定構造物改築事業（長寿命化計画の策定）：委託会社は計画変更（N=1箇所）	高知市・南国市他						50	U	高知市における河川対策の実績の充実

A'	2,572 百万円	B'	U 百万円	C'	U 百万円	効果促進事業費の割合 (C+C') / ((A+A')+(B+B')+(C+C'))	0.1%
----	-----------	----	-------	----	-------	---	------

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関する 交付対象事業の効果の発現状況	波介川や鳥川等の河川改修事業等により、河川の流下能力が向上し、浸水の恐れがある戸数が減少した。			
	・国分川や江ノ口川等の地震・高潮対策河川事業により、堤防の液状化対策を実施したこと、津波による浸水の恐れがある区域の面積が減少した。			
	・鎌谷ダムの情報処理装置の整備を行うことにより、ダムの情報収集能力及び情報処理能力を向上させ、より安全・確実なダム管理体制を整えた。			
	・大規模な河川管理施設の長寿寿命化計画策定を行い、延命対策を実施することで、施設の信頼性の確保や施設保全に係るコスト縮減を図れた。			
	・夜須川や江ノ川等これまで水位計が設置されていなかった二級河川等に水位計を設置することで、適切な水防情報の収集、発信が行えるようになった。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（浸水の恐れがある戸数の減少数（戸））	最終目標値 728戸	目標値と実績値 に差が出た要因	予算確保及び効率的な事業執行により、目標値以上を達成した。
		最終実績値 744戸		
	指標②（津波による浸水の恐れがある区域の解消面積（ha））	最終目標値 1b6ha	目標値と実績値 に差が出た要因	地震・高潮対策河川事業について、平成23年度補正予算から全国防災事業に移行したため。
		最終実績値 113ha		
	指標③（想定氾濫区域内人口）	最終目標値 0人	目標値と実績値 に差が出た要因	ダム事業については、平成27年度から防災・安全事業に移行し、事業継続中であるため。
		最終実績値 189,000人		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	指標④（大規模な河川管理施設の長寿寿命化計画策定数）	最終目標値 7施設	目標値と実績値 に差が出た要因	予算確保及び効率的な事業執行により、目標値以上を達成した。
		最終実績値 11施設		
	指標⑤（大規模な河川管理施設の延命化対策の着手施設数）	最終目標値 2施設	目標値と実績値 に差が出た要因	予算確保及び効率的な事業執行により、目標値以上を達成した。
		最終実績値 11施設		
	指標⑥（水位計設置箇所）	最終目標値 8箇所	目標値と実績値 に差が出た要因	予算確保及び効率的な事業執行により、目標値以上を達成した。
		最終実績値 17箇所		

3. 特記事項（今後の方針等）

- 指標①、⑧～⑩に関連する事業については、平成27年度～平成31年度を計画期間とする「高知県における流域一体となった総合的な浸水対策の推進（防災・安全）」により、事業を継続実施していく。
- 指標⑪に関連する事業については、平成23年度～平成27年度を計画期間とする「高知県における河川施設の地震防災対策の推進（復興基本方針関連（全国防災））」により、事業を継続実施していく。

(参考図面)

計画の名称	1 高知県における流域一体となった総合的な浸水対策の推進(防災・安全)	交付対象	高知県
計画の期間	平成22年度～平成26年度(5年間)		

